

第1章 序論

1 計画策定の趣旨

平成17年2月に2町1村の合併により誕生した阿蘇市は、平成18年度を初年度とした『第1次阿蘇市総合計画』を策定し、阿蘇市の将来像の実現に向け、多様な地域資源を活用した取り組みの推進や、あらゆる分野における活力あるひとづくり等により、市民一人ひとりが誇りをもって、住んでよかったと実感できるまちづくりを進めてきました。

しかし一方では、人口減少や少子高齢化問題をはじめとする社会情勢の変化や、度重なる大規模な自然災害の発生等による地域経済への悪影響等により、本市を取り巻く環境が見通せない状況になってきています。

このような社会・経済情勢の変化と、第1次阿蘇市総合計画の達成状況を踏まえ、国・県の計画や地方創生の動きを視野に入れつつ、新たな市民ニーズに対応するため、平成29年度からスタートする『第2次阿蘇市総合計画』を策定しました。

2 計画策定の基本的な考え方

(1) 計画の役割

総合計画は、今後のまちづくりの基本指針として、どのようなまちを創造していくのか、その方向性を示す「まちづくりの基本計画」であり、様々な分野で策定される各種計画書等の最上位計画となるものです。

(2) 計画策定の基本的な方向

第1次総合計画では、新市建設計画を基に「緑いきづく火の神の里～豊かな自然と笑顔あふれる国際環境観光都市を目指して～」を将来像として掲げ、数々の施策を展開してきました。

第2次総合計画においては、5年延長された新市建設計画を基本としながら、度重なる自然災害を乗り越え、新しい阿蘇市となるべく

『人がつながり 創りだす 新しい阿蘇
～ ONLY ONEの世界へ～』

を新たな将来都市像として掲げ、地域の特性に更なる磨きをかけることで、本市の魅力（阿蘇市らしさ）を最大限に発揮できる計画として、まちづくりに取り組んでいきます。

(3) 社会・経済情勢の変化への対応

国による様々な施策によって各種経済指標は好転しつつあるものの、地方への波及が遅れている状況にあります。そのため、今後の社会・経済情勢の変化を十分注視しながら、計画の推進を図ります。

(4) 目標指標の設定及び評価

目指す方向性や目標を数値として掲げ、まちづくりの成果と取り組みの検証及び達成状況を客観的に評価するとともに、評価結果を踏まえた着実な計画の推進を図ります。

(5) 阿蘇市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合

阿蘇市版総合戦略を平成27年10月に策定し、「2060年の人口20,000人を維持」「転入転出の増減割合を±0に抑制」「現状の合計特殊出生率1.7を維持」を目標に掲げ、それらを達成するための4つの基本目標を設定しました。

総合戦略では、人口減少と地域経済の縮小の克服を主に取り組むべき施策として示していることから、第2次総合計画に包含されるものであります。そのため、総合戦

略に位置づけられる施策については、第2次総合計画においても重点的に取り組むべき施策とします。

阿蘇市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間
平成27年度～平成31年度（5カ年間）

また、個別計画についても、総合計画の検討に併せて必要に応じた見直しを行うなど、総合計画を踏まえた内容となるよう努めます。

3 第2次総合計画の構成と期間

(1) 計画の構成

総合計画は、①基本構想、②基本計画、③実施計画で構成します。

①基本構想

まちづくりの基本理念とこれにより目指す将来都市像を定め、達成するために必要な施策の大綱を示すもので、平成29年度を初年度として平成36年度を目標年度とする8カ年計画とします。

②基本計画

基本構想に規定される「施策の大綱」等を実現するための具体的な政策を示すもので、計画期間は前期4年間（平成29年度～平成32年度）、後期4年間（平成33年度～平成36年度）とします。

③実施計画

基本計画に掲げられる政策を実施していくための具体的な事業及び財政計画を示すもので、計画期間は3年間でローリング方式により毎年度見直します。

(2) 計画の期間

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
基本構想		基本構想（8年）								
基本計画		前期計画（4年）				後期計画（4年）				
実施計画		実施計画（3年）								
		評価 見直し	実施計画（3年）							
		実績	評価 見直し	実施計画（3年）						
		実績	実績	評価 見直し	実施計画（3年）					
		実績	実績	実績	評価 見直し	実施計画（3年）				
新市建設計画	新市建設計画（5年延長）									
総合戦略	総合戦略									
市長マニフェスト										

※毎年度見直し
(ローリング方式)

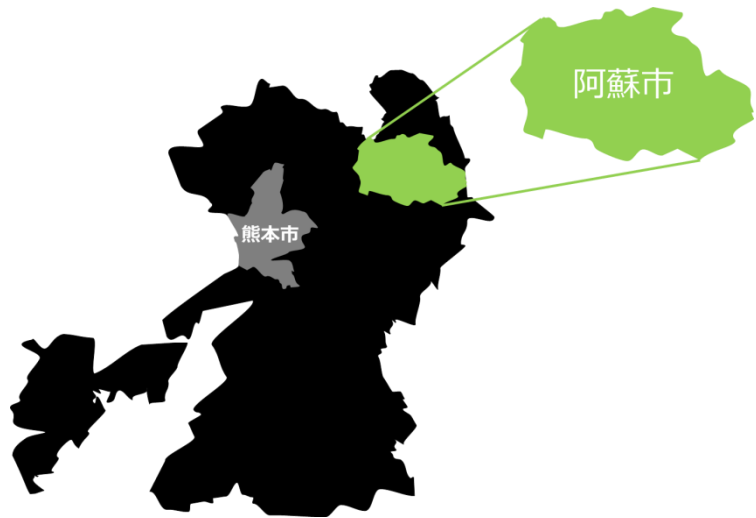
4 阿蘇市の現状

(1) 地理的特性

①位置・地形

阿蘇市は、熊本県の北東部、阿蘇地域の中央部に位置しており、熊本県と大分県の県境を有し、大分県の2市を含めて8つの市町村と隣接しています。

市域は、東西約30 km、南北17 kmで、面積は376.30 km²となります。



地形は、阿蘇五岳を中心とする世界最大級のカルデラや広大な草原を有し、比較的平坦地の多い阿蘇谷とそれを取り巻く阿蘇外輪地域で形成されています。市の大部分が阿蘇くじゅう国立公園内にあり、野焼きに代表される人と自然の共生によって守られてきた広大な草原や、オオルリシジミをはじめとする阿蘇特有の希少動植物など、豊富な自然と様々な地域資源に恵まれています。これらの地域資源は、世界的に高く評価され、世界ジオパーク及び世界農業遺産に認定されています。

②土地の利用状況（平成27年10月1日現在）

田	畑	国有林	民有林	原野等	水面	河川	水路
4,690	4,700	1,440	19,703	2,921	0	621	349
12%	13%	4%	52%	8%	0%	2%	1%
一般道路	農道	林道	住宅地	工業用地	その他住宅地	その他	合計
826	399	63	730	32	424	734	37,630
2%	1%	0%	2%	0%	1%	2%	100%

資料：土地利用現況把握調査 上段 面積 (ha)、下段 割合

③気候

本市は、海拔高度が400mを越す山地型の気候で、年平均気温は約13℃と四季を通じて比較的冷涼であり、夏季は避暑地として多くの観光客が訪れています。降水量は約3,000 mmと多雨な地域で、その豊富な雨水が阿蘇の大地を潤し、地下水源や河川となって多くの住民に利用されています。

④交通

本市の交通網は、東西に横断するJR豊肥本線と、それに並行して走る国道57号、南北を縦断して大分県日田市と結ぶ国道212号、大分県別府市と結ぶ主要地方道別府一の宮線（通称やまなみハイウェイ）、南阿蘇地域と結ぶ国道265号となっています。主要都市までの交通アクセスは、熊本市中心部まで約50km、福岡市中心部まで約145km、大分市中心部まで約75km、阿蘇くまもと空港は約35kmとなります。

国道57号は、4車線化の推進により熊本・阿蘇間の時間短縮が図られてきましたが、平成28年熊本地震により一部区間が通行不能となったことから、北側復旧ルート及び現道の復旧事業が進められています。また、JR豊肥本線は、熊本地震により肥後大津～阿蘇駅間で不通となっています。

道路及び鉄道は、市民生活に直結する重要な交通インフラであるため、一日も早い復旧が望まれます。

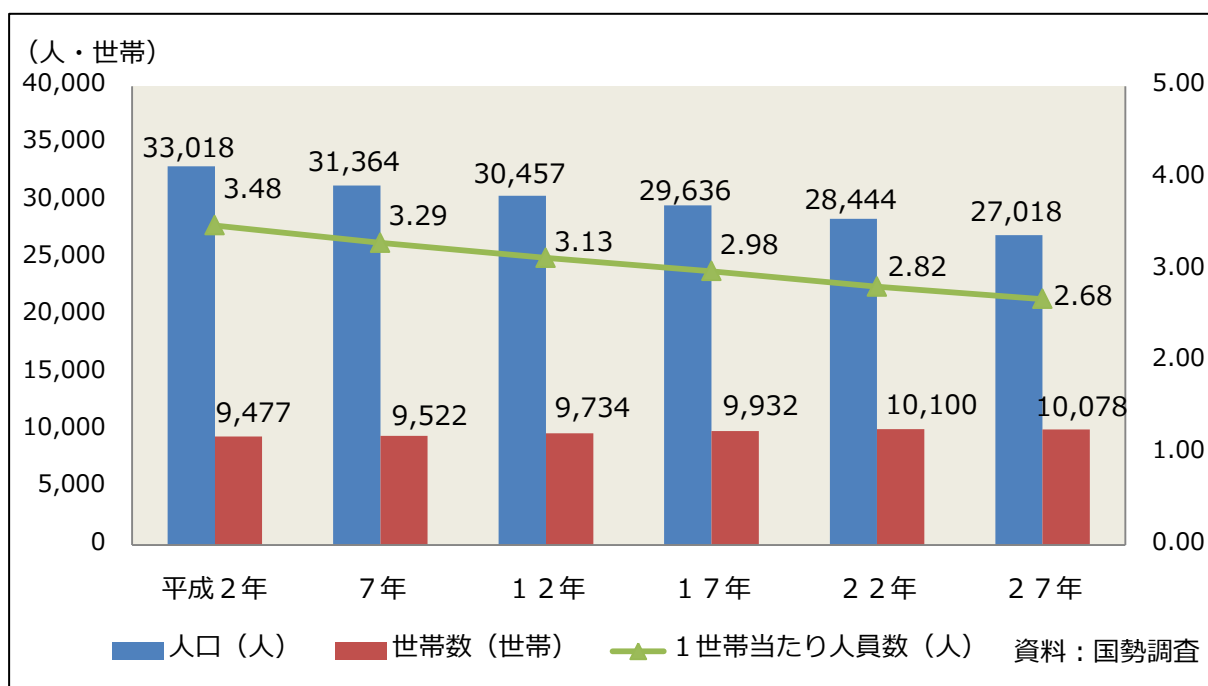
(2) 人口

①人口・世帯数

平成27年国勢調査による本市の人口は27,018人で、平成22年の28,444人から約1,500人減少しています。昭和30年にピークを迎えて以降減少が続いており、転出が転入を上回る「社会減」を抑制する取り組みが求められています。

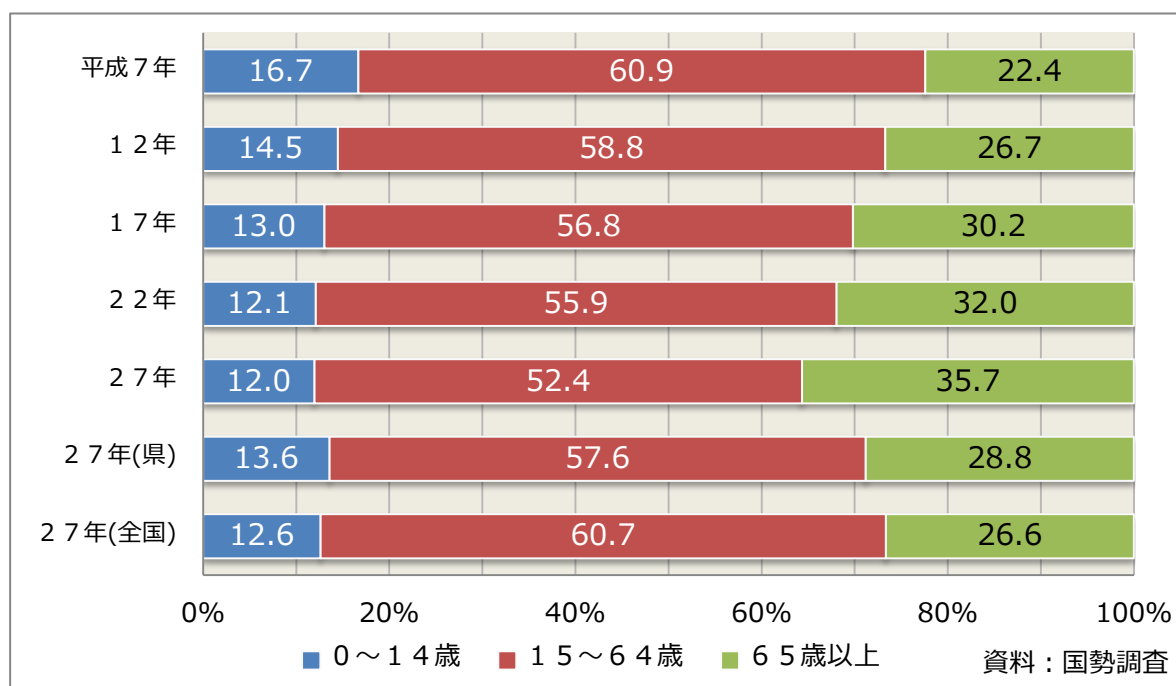
世帯数は、人口の減少に反して増加しているため、1世帯当たりの人口は減少を続けており、世帯の小規模化が進んでいます。

(人)



②年齢構成

平成27年国勢調査では、0～14歳の年少人口が3,239人（12.0%）、15～64歳の生産年齢人口が14,143人（52.4%）、65歳以上の老年人口が9,633人（35.7%）です。平成7年と平成27年を比較すると、高齢化率は13.3%の増加、生産年齢人口は8.5%の減少となっています。中でも高齢化率は、熊本県や全国の結果より高く推移しており、高齢化が進行している状況にあります。



(3) 産業

自然環境に恵まれた阿蘇市では、それぞれの地域性や環境に応じた多様な産業が営まれています。

緩やかに広がる平坦地には水田が広がり、水稻のほかトマト・アスパラガス等の施設園芸野菜の生産が盛んです。阿蘇外輪地域ではその冷涼な気候のもと、キャベツなどの高冷地野菜やソバの生産を中心に農業が営まれています。畜産業も盛んで、生産基盤の拡充と阿蘇ブランドの確立、優良農地の集約化を図ることで、稼げる農業づくりを展開しています。

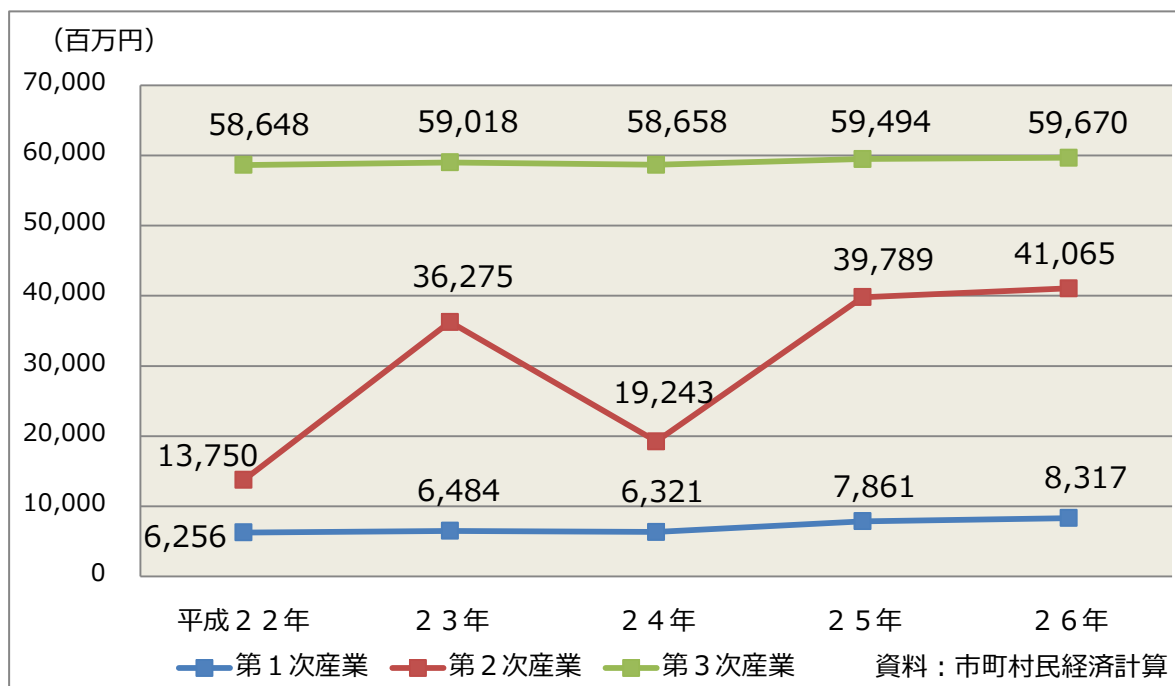
観光業においては、市内に点在する温泉や希少な自然環境などの自然資源のほか、野焼きに代表される人と自然の共生の姿や、各地域に残る神楽や火振り神事等の伝統芸能を地域資源として振興を図っています。平成25年には、阿蘇の自然を舞台に活躍する人々の営みに焦点を当てた市民ブランド「然」をスタートさせました。

平成26年度産業別総生産額は109,052百万円で、第1次産業が8,317百万円（7.6%）、第2次産業が41,065百万円（37.7%）、第3次産業が59,670百万

円（54.7%）となります。

就業者人口は13,516人で、合併当初と比較すると約1,000人減少しています。産業別にみると、第1次産業が2,402人(17.8%)、第2次産業が2,987人(22.2%)、第3次産業が8,080人(60.0%)となります。本市は、熊本県や全国より第1次産業の従事者の割合が高い特徴がありますが、就農者の減少と離農者の増加等が進んでいます。

産業別総生産額の推移



就業者人口の推移

